

地域未来投資促進法の計画策定に おけるRESAS利用の特徴と課題

東京大学地域未来社会連携研究機構

学術専門職員

原田 大暉

はじめに

- 機能の再編やアップグレードが重ねられ、RESASはより使い勝手がよく、より充実したツールへと成長
- それを受けて、政策立案や教育といった様々な場面でのRESASの活用が進み、優れた活用法も編み出されてきた
- ただ、誰しもがRESASを上手に活用できているとは限らない。RESASあるいは地方自治体におけるデータ利用の**平均的な**実像については、十分に明らかになっていない
- そこで、本発表では、**地域未来投資促進法**の**同意基本計画**から、地方自治体におけるデータ利用の**特徴**と**課題**を明らかにし、RESASをより効果的に活用するための提案を行う

同意基本計画の一例

計画はすべて、経済産業省のホームページで閲覧することができる

【産業構造】

①総論

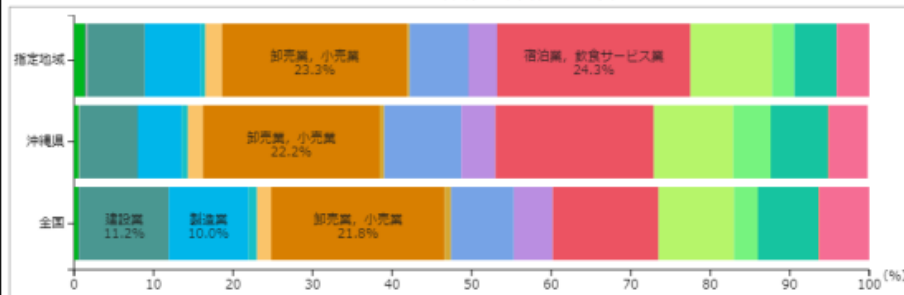
本促進区域は、重要港湾である石垣港や新石垣空港の整備により、入域観光客数が増加傾向にある。また、地域経済分析システム（RESAS）によると平成28年時点の本市における企業数は2,489社あり、従事者数は15,461人、付加価値額485億円となっており、1企業当たりの平均付加価値額は1,949万円である。このうち、観光分野に関連する卸売・小売業、宿泊業・飲食サービス業の事業所数は1,185社（47.6%）、従事者数6,080人（39.3%）、付加価値額156億（32.1%）となっており、観光分野が本市の基幹産業の一つとなっていることが分かる。

【企業数及び従業者数（企業単位）大分類】

本市における企業数については、「宿泊業、飲食サービス業」が606社（24.3%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」579社（23.3%）、「生活関連サービス業、娯楽業」257社（10.3%）となっている。また、従業者数については、「卸売業、小売業」が3,042人（19.7%）と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」3,038人（19.6%）、「医療、福祉」2,298人（15%）となっている。

企業数・従業者数ともに「宿泊業、飲食サービス業」が全国（企業数13.3%、従業者数9.0%）及び沖縄県（企業数19.9%、従業者11.7%）と比較しても高い割合となっていることから、観光産業に関わる企業が多いことがうかがえる。

<本市における企業数（平成28年）>



5 地域経済牽引事業の促進に当たって生かすべき自然的、経済的又は社会的な観点からみた地域の特性に関する事項

(1) 地域の特性及びその活用戦略

- ①砂川市の菓子製造業等の食関連産業の集積を活用した食料品製造関連分野
- ②砂川市の菓子製造業等の食関連産業の集積を活用した飲食物品小売分野
- ③砂川市の「化学工業」「窯業・土石製品製造業」等の集積を活用したものづくり関連分野

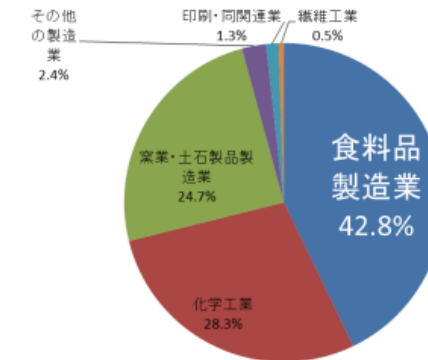
(2) 選定の理由

①砂川市の菓子製造業等の食関連産業の集積を活用した食料品製造関連分野

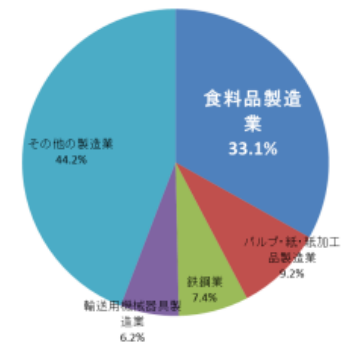
本市には、食関連産業（食料品製造業、食料品小売業）が46社立地しており、市の中核的な産業となっている。本市の製造業のうち、付加価値額の42.8%、常用従業者数の48.3%を食料品製造業が占めている。一方、北海道全体では、製造業のうち付加価値額の33.1%、常用従業者数の45.9%を食料品製造業が占めていることから、本市の製造業は、道内平均と比べて食料品製造業の常用従業者数、付加価値額の割合が高いといえる。

<製造業における付加価値額割合の比較>

【砂川市】



【北海道】



出典：RESAS

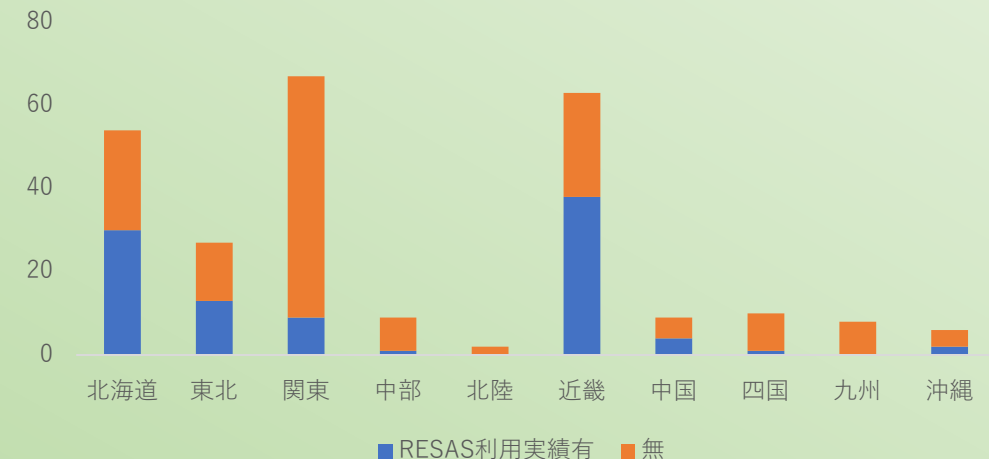
なぜ地域未来投資促進法？

- 同じフォーマットでつくられたサンプルを多く集めることができる（255計画（2022年1月末時点））
 - 対象自治体には、都道府県、市区町村および複数市町からなる地域が含まれる
 - 複数の計画を策定している自治体は、その計画数分を計上
- 国の基本方針のなかで、RESASの使用が推奨されている
- ただ、RESASの使用自体が目的ではなく、あくまでも手段の一つとして推奨されているため、一般的なデータ活用の文脈の中でRESASがどの程度、どのように使われているかを把握するのに好都合
- 以下では、地域未来投資促進法同意基本計画におけるRESAS利用の特徴をいくつかピックアップする

RESAS利用の特徴①

利用実績

- 同意基本計画の中で
 - 図表によるデータの提示（文面での数値の提示は含まない）を行っている計画数 **118/255 (46.3%)**
 - RESASを使用している計画数 **98/255 (38%)**
 - 文書中に「RESAS」あるいは「地域経済分析システム」への言及がある自治体、言及はないが、明らかにRESAS由来の図を転載している自治体を計上
- ⇒ **2割強**の図表がRESASを使用
 - ただ、RESASを使用していない図表の中で、RESASを用いてほぼ同じものを作成できる図表が約4割存在
 - さらなる普及の余地あり
 - また、利用実績には地域差がある
 - ※関東には長野、新潟、静岡を含む。



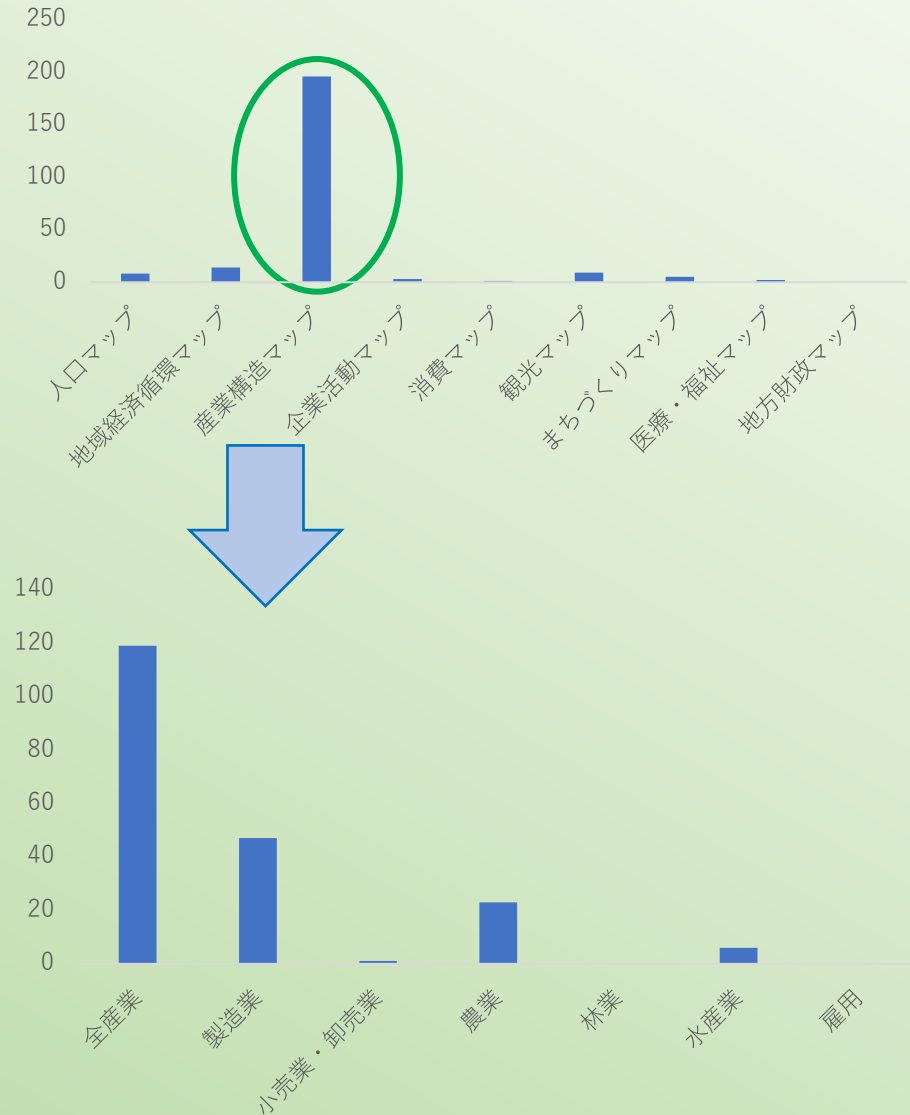
RESAS利用の特徴②

メニュー別の利用実績

- 利用件数が圧倒的に多いのは「**産業構造マップ**」。次いで「地域経済循環マップ」、「観光マップ」、「人口マップ」が10件ほどで、その他のメニューは5件に満たない。
- 「産業構造マップ」の中では、「**全産業**」メニューの利用が圧倒的に多く、「**製造業**」、「**農業**」と続く

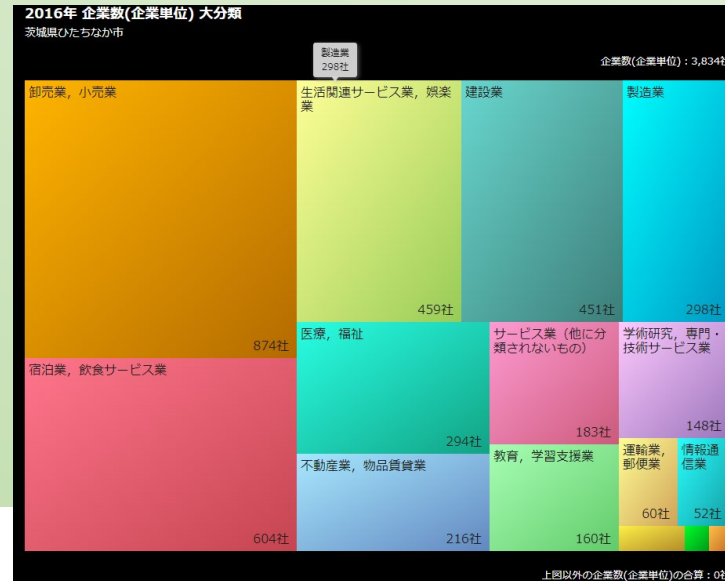
- 用いられる指標は、事業所数、従業者数、付加価値額など。提示方法は絶対数ベース、単当たりベース、構成比ベースなどさまざま

→表示内容や表示単位が即座に切り替えられるRESASの強みが積極的に活用されている



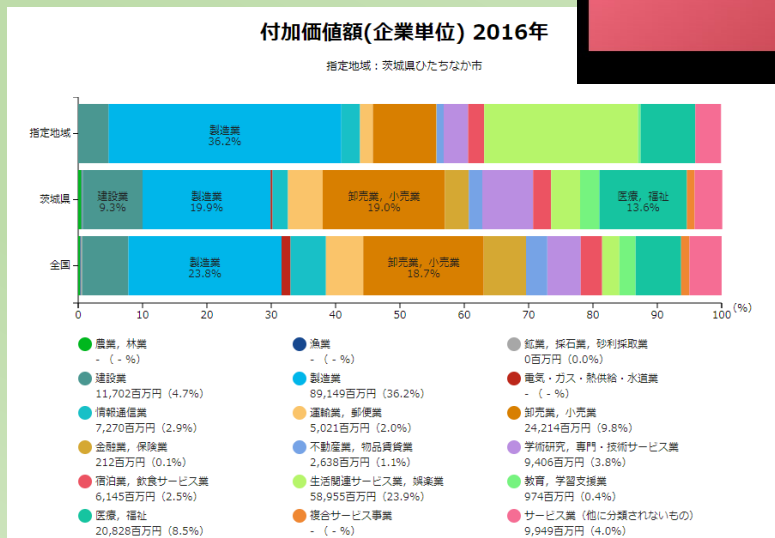
グラフ別の利用実績 ベスト5

—1位



- 産業構造マップ > 全産業 > 産業の構造

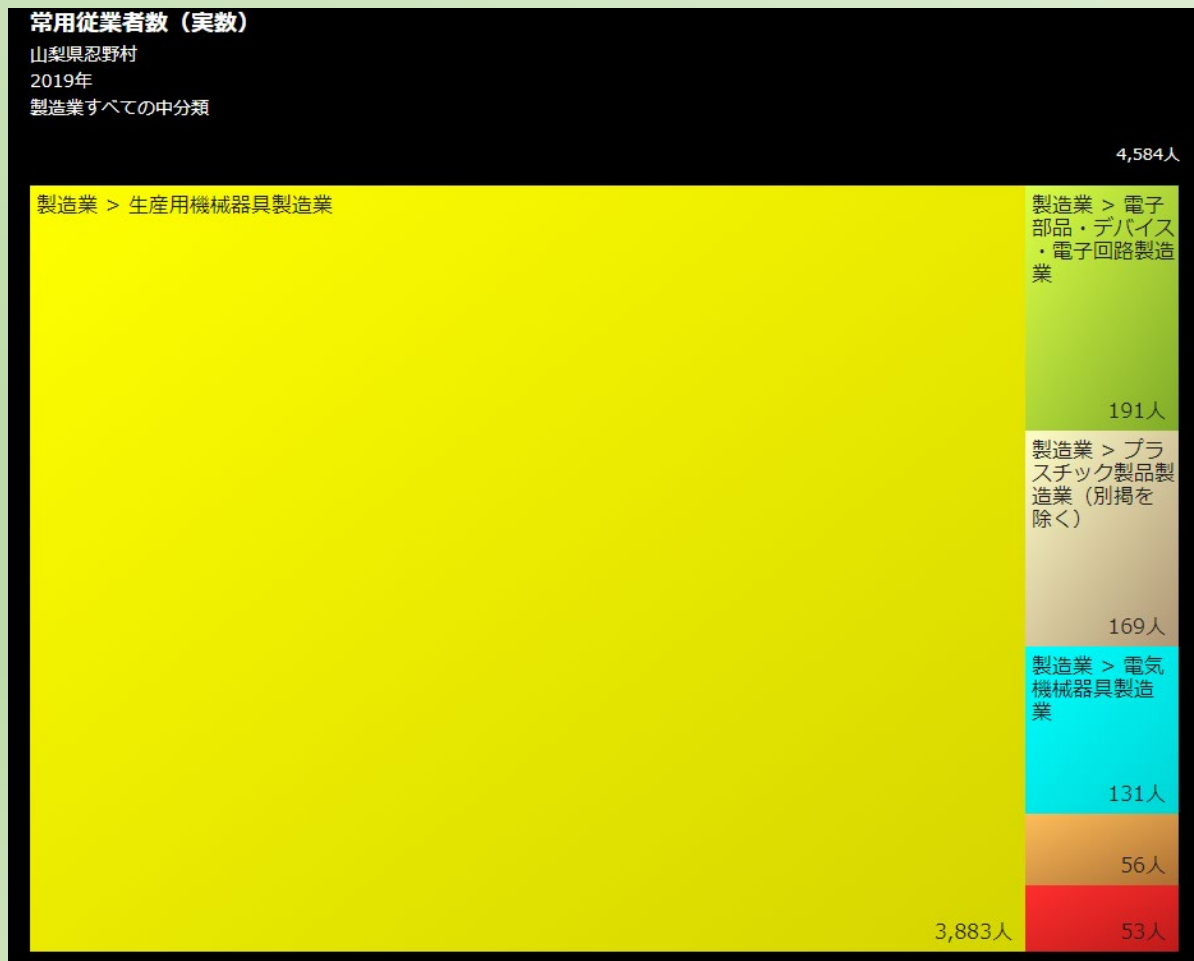
- 指定地域の産業構造をポートフォリオ形式で示したり、全国・都道府県と横軸棒グラフで比較する形で概観したりすることができる定番メニュー



- 産業大分類ごとの内訳だけでなく、中分類の内訳も把握可能。

グラフ別の利用実績 ベスト5

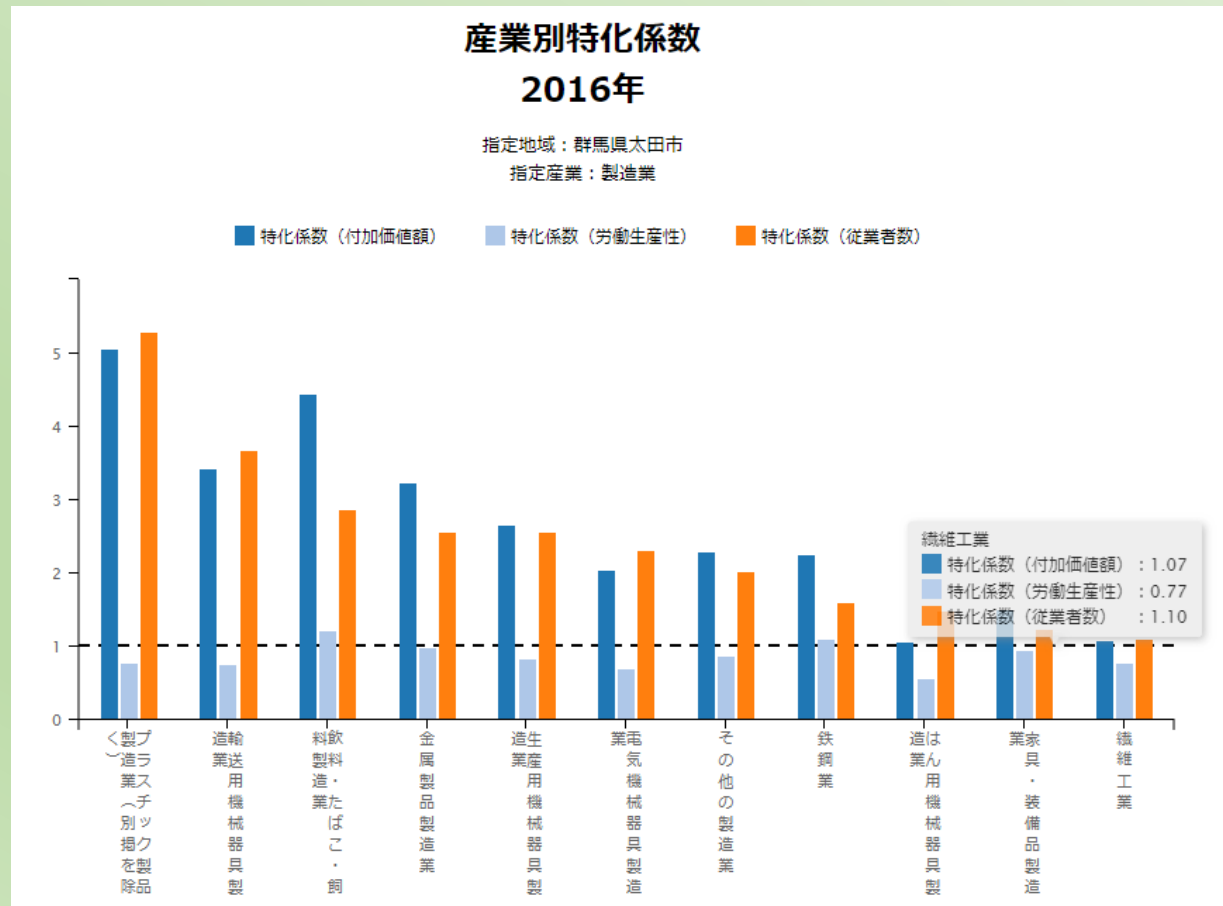
—2位



- 産業構造マップ > 製造業 > **製造業の構造**
- 製造業の構造をポートフォリオ状に概観することができるRESASの独自機能。

グラフ別の利用実績 ベスト5

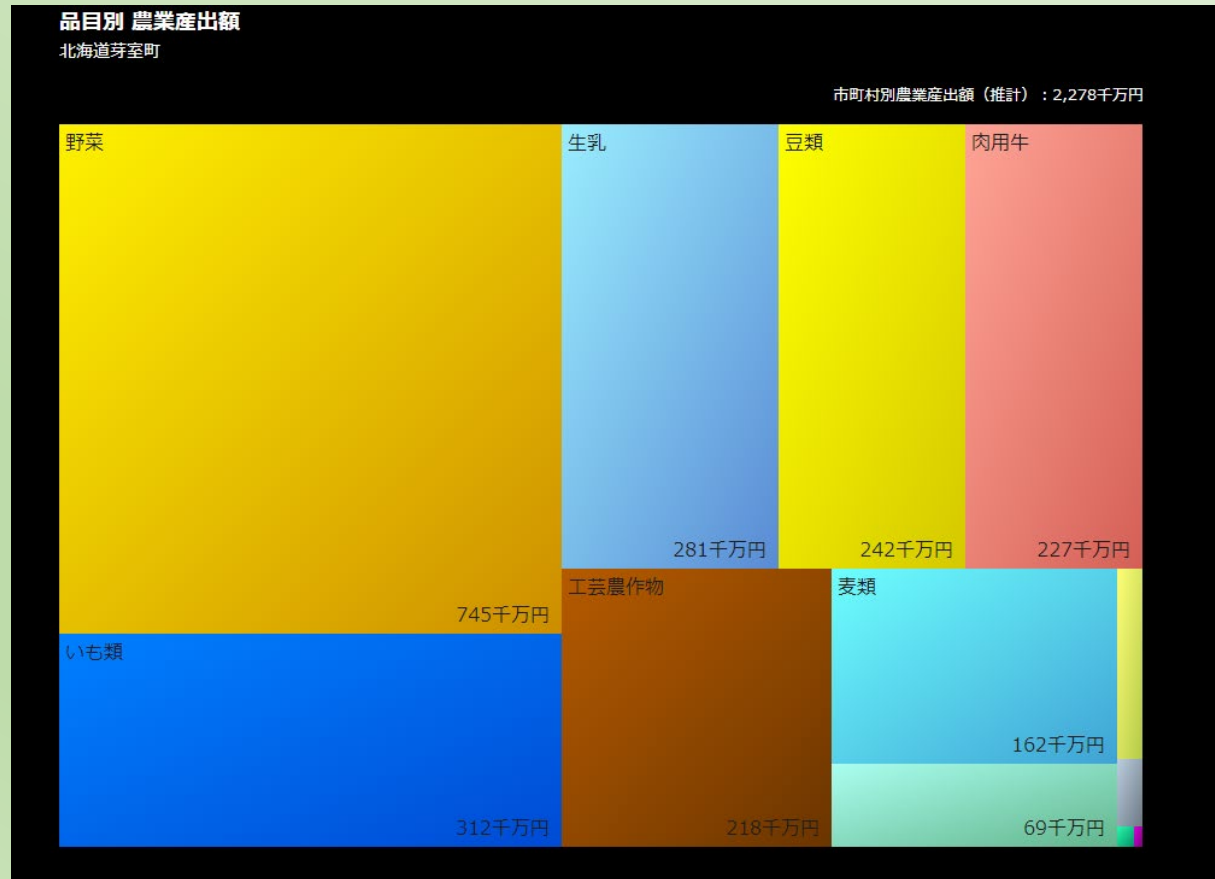
—3位



- 産業構造マップ > 全産業 > 稼ぐ力分析
- 産業中分類別の特化係数が一覧できるメニュー
- 指定自治体が全国に比べて早く見つけ出すことができた。
- 多くは文面で言及する形で用いられていた

グラフ別の利用実績 ベスト5

—4位



- 産業構造マップ > 農業 > **農業の構造**
- 同じく、ポートフォリオメニュー。農業部門別の産出額の内訳を一覧することができる。

グラフ別の利用実績 ベスト5

—5位

付加価値額（企業単位）順位

大阪府吹田市

2016年

都道府県内

2 位

全国

18 位

全国上位10市区町村

1位 東京都千代田区
2位 東京都文京区
3位 京都府京都市
4位 大阪府大阪市
5位 東京都新宿区
6位 神奈川県横浜市

全国下位10市区町村

1,508位 島根県津和野町
1,509位 新潟県弥彦村
1,510位 香川県まんのう町
1,511位 長野県小布施町
1,512位 大分県中津市
1,513位 宮城県大河原町

指定地域の上位下位5市区町村

13位 北海道札幌市
14位 東京都豊島区
15位 東京都世田谷区
16位 千葉県千葉市
17位 東京都八王子市
18位 大阪府吹田市

産業構造マップ > 全産業 > 付加価値額（企業単位）など

付加価値額や事業所数の全表示
国・都道府県内順位をメニュー
することが出来る。

以上の利用状況は、計画自由度
治体の産業特性にある程度
基づいている

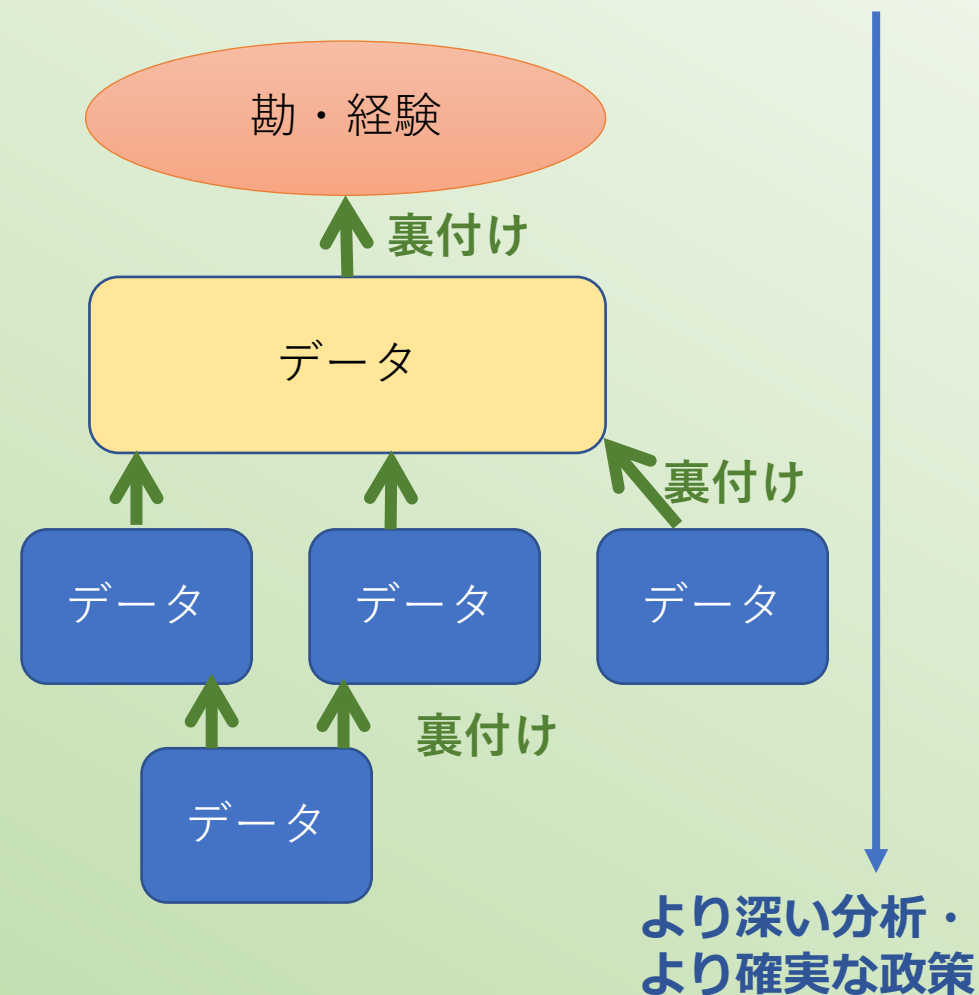
製造業関係の振興を掲げる計画
が一番多いので、製造業は
のメニューが多くなるのは
当然

RESAS利用の特徴 まとめ

- 各メニューの**入口部分**にある、構造系のメニューが人気
→RESASは自治体の**構成的な特徴**を手早く概観することができるツールとして活躍
- 多くの自治体の同意基本計画では、もっぱら「**強み**」のある産業を抽出するためにRESASが活用されている
- 一方、入口から進んだところにある、**分析系のメニューはほとんど活用されていない**
- 以下では、このような利用の特徴が抱えるRESAS活用面での**課題**を**多面性**と**空間性**という観点から検討し、簡単な提案を行う

RESAS利用の課題

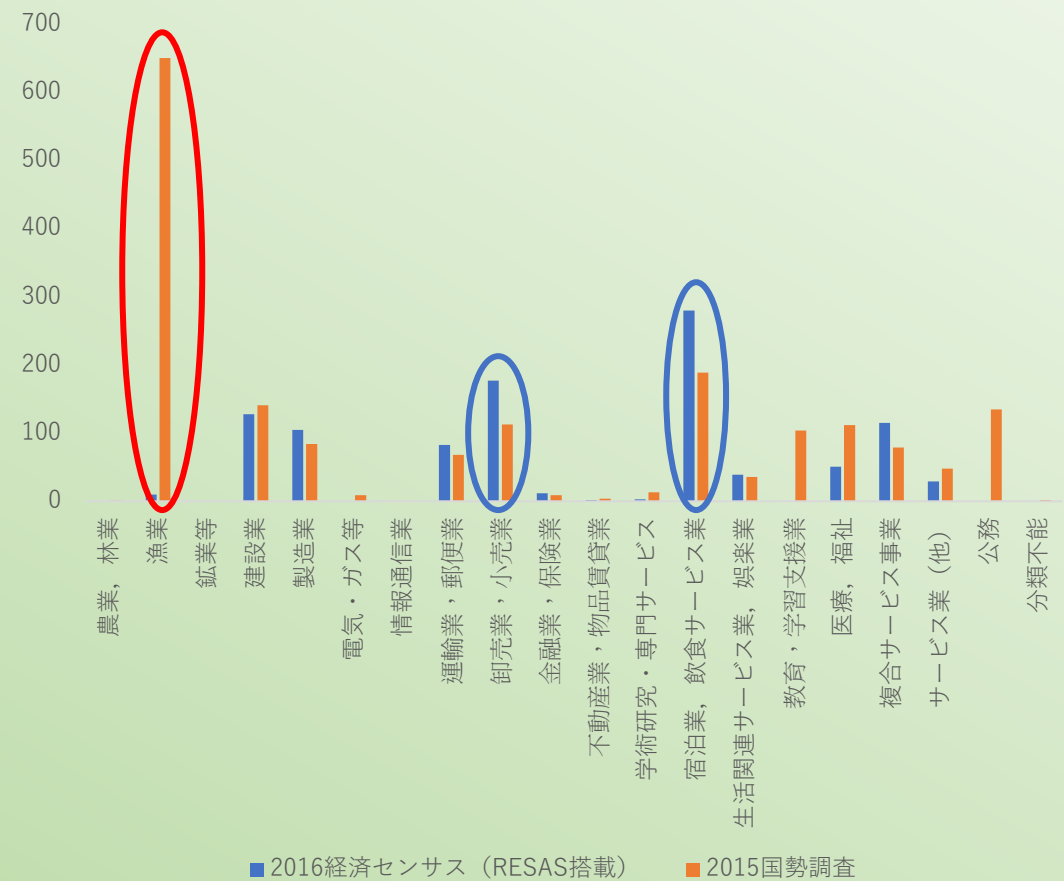
- 従来、なんとなく把握されていた自治体の特徴を、手っ取り早く量的に裏付けられるようになった点では大きな進歩
- ただ、勘や経験を、データによって裏付けるだけでは不十分
- 政策の枠組みをより確かなものにするには、あるデータを別のデータによって**多面的に裏付け**、データ選択の恣意性を減らすことが重要



RESAS利用の課題

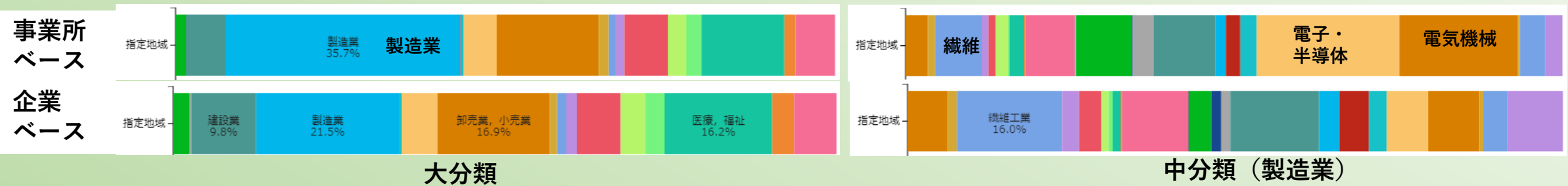
データ利用に多面性が必要な例①

- 同意基本計画では、何の説明もなくある指標に産業構造を代表させている例多数。
- しかし、次の例はどうか
- 北海道最北部の島嶼自治体である礼文町の、国勢調査就業者数（2015）と、RESAS搭載の経済センサス従業者数（2016）を比較
- 自営業や公務員が多い業種では、国調 > 経済
- 一方、経済センサスでは、兼業者の勤め先が兼業分だけカウントされるため、短時間のパートが多い業種では経済 > 国調
- どちらを「産業構造」とみなすべき？



RESAS利用の課題

データ利用に多面性が必要な例②



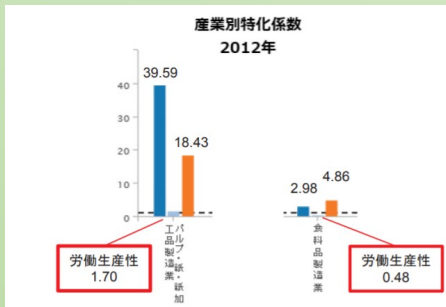
- 県外に本社を持つ大手メーカー（主に電子部品、電気機械）の工場が集まる滋賀県東近江市の、事業所ベースと企業ベースの従業者数の産業別構成の比較（2016年）
- 企業ベースでは、上記大手メーカーの従業者が含まれないため、事業所ベースと企業ベースでは、産業構成が大きく異なり、全く別の自治体のように見えてしまう。
- どちらを「産業構造」とみなすべき？

RESAS利用の課題

多面的分析への手がかかり

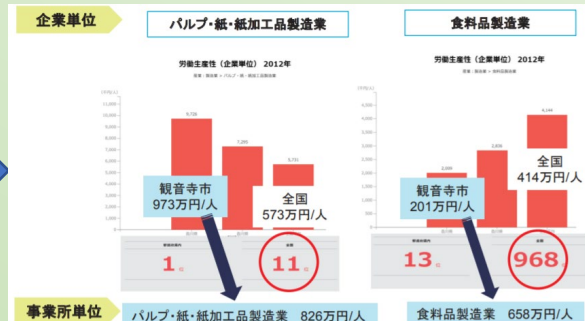
- 他の指標についても同じことがいえる
- 売上高、従業者数、付加価値額…どれが真の産業構造を表わしているか？
- A年とB年の従業者構成が大きく異なっていた場合、どちらを選んでもよいのだろうか？
- → **それらの間の差異や推移も、産業構造の一部と考える**
 - 差異の要因を追求する過程で、**分析のレベルが深化**する
- ある指標では優位性を持つが、別の指標では課題を抱えている産業こそ、政策的な介入の余地があるのではないか。特定のデータに全体を代表させるのは危険。悪い面も含めて、**さまざまなデータ・指標を用いた多面的な角度からの分析が必要**

RESASを使った多面的分析の具体例



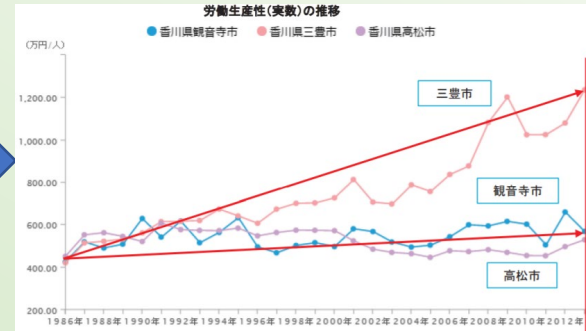
食品産業の労働生産性の特化係数だけが低い

企業ベースor
事業所ベース
で労働生産性を比較



観音寺市内に本社を置く事業所の方が労働生産性が低い

近隣自治体と
労働生産性の
推移を比較



三豊市の労働生産性は観音寺市に比べて大幅に上昇

RESASホームページの
RESAS活用事例(2017)
の観音寺市の事例より抜粋

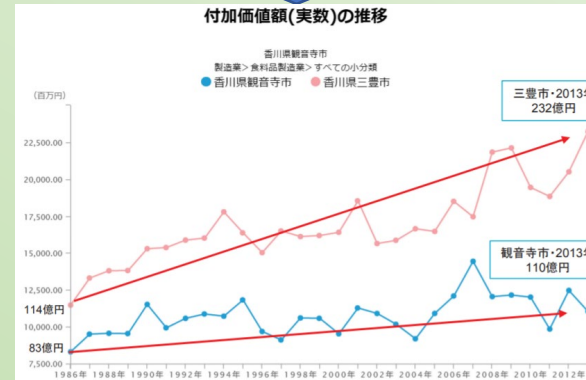
RESASで明らかになったことをもとに、
独自の実態調査



三豊市の付加価値額の変化には付加価値率の寄与が大きい

付加価値額
の変化を要
因別に分解
する

労働生産性を付加価値額と従業員数に分けて分析

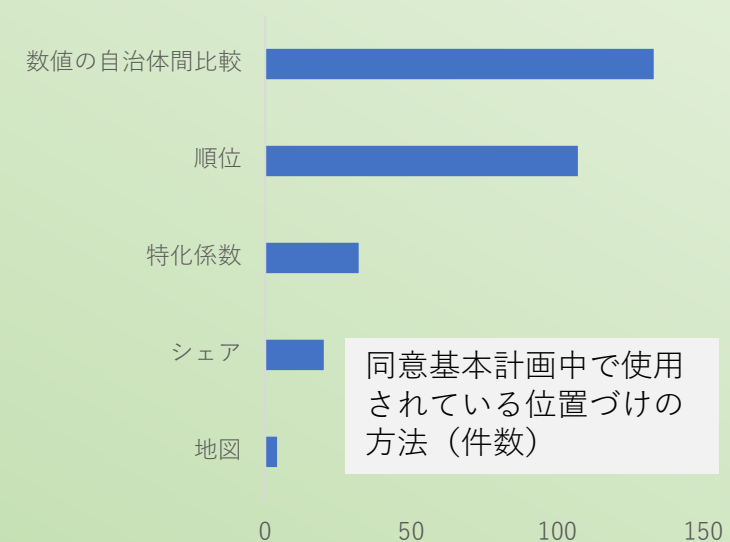


両市の労働生産性の推移の差異は付加価値額の推移の差異に起因

RESAS利用の課題

空間的視点

- 以上のような分析の深化は重要であるが、計画をより現実的なものにするためには、自治体内部での構成を知るだけでは不十分。他の自治体の構成と比べて、自地域の構成を**位置づける**必要がある
- 同意基本計画中でも、単位当たり数値や構成の**自治体間比較**、**順位**、**特化係数**といった形で自治体の位置づけが行われている
- ただ、順位や特化係数は、空間性を欠く
- すなわち、比較する自治体と、
比較対象の自治体の中の**空間的關係**
(隣接、遠隔、集積…等) が加味されていない。



RESAS利用の課題

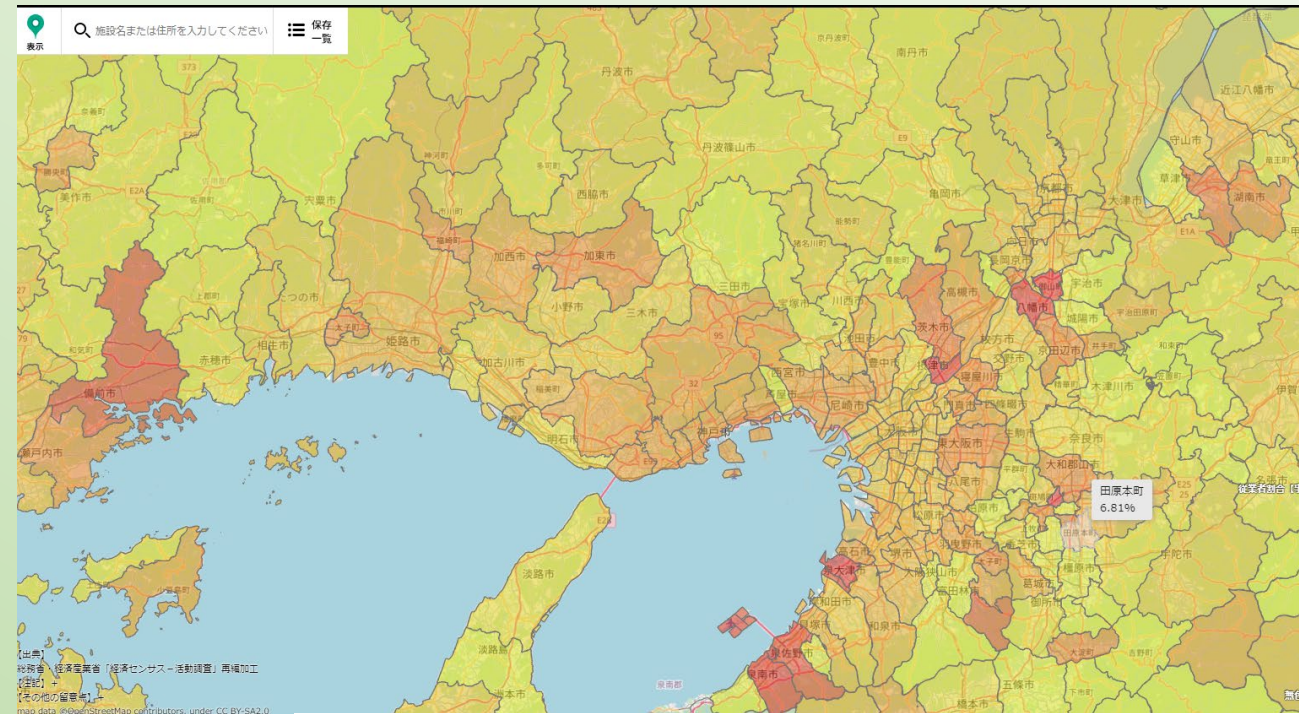
空間的視点はなぜ重要か？

- 空間的な分布が違えば、順位や特化係数が同じであっても、それが意味するところは変わってくる
- 産業や人口は**地理的条件**に左右され、一定の**空間パターン**を持った分布を示す
 - 条件から想定されるパターンに収まっているか外れているかで、ある指標の優位の意味は異なる
- 観光業のように、観光客の動線上に組み込まれているかどうかで、その盛衰が大きく左右される場合には、観光地間の空間的関係を描出することがなおさら重要

RESAS利用の課題

マップ機能の活用

- **地図**は、こうした目的に最適
- 当該地域の周辺に限らずに、**自地域と似たような位置づけの地域を探索することが可能**
- RESASでは、多くのメニューでマップ機能が搭載されているが、同意基本計画中で、マップを用いているのは**わずか2計画のみ**
- RESASのマップ機能の使いづらさにも原因がある？（住吉発表）



運輸・郵便業の従業者（事業所単位）割合の地図。運輸・郵便業の立地は交通条件に大きく左右されるが、地図であれば、条件が似通った自治体との比較が容易

おわりに

- 地域未来投資促進法の同意基本計画の集計から、地方自治体の一般的な計画作成におけるRESASの活用は、いわば入口どまりの状態であり、手軽な図表作成を越えた、**分析ツールとしての応用は道半ば**であることが明らかになった
- データの利活用が近年重要視されているが、**データを使えば何でもいいというわけではない**。**多面的・空間的**に分析を行ったうえで、それぞれのデータが意味するところにきちんとした解釈を行うことで、より根拠を持った政策となる
- RESASを一度にすべてを教えてくれるツールとは考えず、**図表作成→解釈を繰り返しながら、時には表面に戻って空間的な位置づけを再考しながら、段階的に分析を深めていく**ような対話的なツールとして活用することを提案したい